

サウジアラビアにおける非石油分野の工業化 - 製造業の発展とその障害 -

著者	福田 安志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	35
ページ	2-20
発行年	2003-07
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028916

サウジアラビアにおける非石油分野の工業化

製造業の発展とその障害

福田 安志

はじめに

非石油分野の工業の現状
製造業未発達の原因と石油経済
重化学中心の経済開発政策とその影響
非石油分野の工業に関する育成政策とその問

題点

社会文化的要素と工業化への影響

おわりに

はじめに

サウジアラビアの経済開発では、長年にわたり非石油分野の工業化が課題とされてきた。石油開発が進んだ1930年代末以降、サウジアラビアの経済は石油を中心に発展してきた。石油開発以降、国内産業の振興を目指して石油関連産業を含む工業化政策が採られ工業化が進められたが、その中心は石油精製や石油化学を含む石油関連産業であり、石油関連産業は飛躍的に発展したものの非石油分野の工業化はあまり進展しなかった。

サウジアラビアの非石油分野の工業化は、現在でこそ、雇用機会の創出、つまり失業問題の解決の観点から重視されるようになって

いるが、もともとは石油関連産業と同様に産業振興の一環として進められてきた。そして、石油関連産業が発展してくると、取り残されていた非石油分野の工業化は、経済の多角化の視点からも重視されるようになっていく。石油モノカルチャー的な経済の姿は、財政と国内経済が原油価格の影響を受け安定しないなど、好ましいものではないため、サウジ政府は民間部門を中心として非石油分野の工業化を進め、経済の多角化を進めようとしたのであった。さらに、人口が急増してくる1980年代以降は、雇用機会の創出が、非石油分野の工業化を進める大きな要因となってくる。しかし、こうした工業化促進の努力にもかかわらず、非石油分野の工業化の足取りは遅く、現在に至るも非石油分野の製造業は未発達の状態にある。

本稿では、この非石油分野の製造業の発展過程を分析し、サウジアラビアの工業化が抱える問題を検討し、工業化への障害を明らかにしたい。

なお、本稿では、石油関連産業（石油・ガス関連産業）^(注1)とは、石油精製や石油化学など石油やガスに直接関連する産業から成る

ものとし、また非石油分野の工業については、石油・ガスに直接関連する分野を除く、一般の製造業を指すこととする。

非石油分野の工業の現状

サウジアラビアの工業化は二つの柱を持っている。第1が石油関連分野の工業化で、第2が非石油分野に関するものである。後にも述べるが、工業化が始まって以来政府が重点を置いてきたのは石油分野の工業化であり、最初に発展した工業は石油分野である。まず製油所が建設され石油精製産業が発展した。すでに1951年にはラアス・タンヌーラで17万バレル/日の処理能力を持った製油所が操業していたが、1980年代初頭にはサウジアラビア全体で約100万バレル/日の処理能力を持つに至り^(注2)、現在は、サウジ・アラムコ (Saudi Aramco) などの七つの製油所が存在し、その処理能力は180万バレル/日に拡大している^(注3)。

続いて、1980年代になると石油化学産業が発展してくる。石油化学産業の発展に際しては1976年に設立された SABIC (Saudi Arabian Basic Industries Corporation) が大きな役割を果たしている。SABIC は、100%所有の子会社、または SABIC と外資との合併の子会社を多数設立し、石油化学製品の製造に当たってきた^(注4)。外資との合併によって、アメリカをはじめとした世界の大手石油会社・石油化学会社と手を組み、最新技術を利用した大規模プラントを建設し、大量の石油化学製品を製造するようになったのであつた。

石油精製業や石油化学産業は、輸出型産業

として育成され、主に臨海部にプラントが作られた。ラアス・タンヌーラやジェッダなどに加え、1970年代半ばにペルシャ湾に面したジュベイルと紅海に面したヤンプの2大工業団地の造成が始まったが、1980年代半ばになると、そのジュベイルとヤンプには石油化学プラントなどの集積が進んでいく。

石油化学産業の多くは SABIC などの政府系の事業体によって担われ、政府の投資拡大策によって積極的な育成が図られてきたが、一方で、民間を主体とする非石油分野の工業は、あまり発展しなかった。

SAMA (サウジアラビア通貨庁) が発表したサウジアラビアの2000年の GDP について見てみると(第1表を参照)、GDP 全体のなかでは石油・ガス部門が41.9%を占めているのに対し、製造業(石油精製を含む)は9.1%である。石油精製を除いた製造業(第1表の製造業の「その他」)は、GDP 全体の5.7%にすぎない。

この石油精製を除いた「その他」の製造業のなかには石油化学産業が含まれており、5.7%という数値は石油化学産業を含んだものである。それでは、石油精製と石油化学産業を除いた製造業、つまり非石油分野の製造業は GDP のなかでどのくらいの割合を占めているのだろうか。非石油分野の製造業の生産額に関しては、統計が存在しないので正確な数値は不明である。ここで、かなり大雑把な計算になるが一つの試算をしてみよう。

2000年の石油精製を除く製造業(第1表の製造業の「その他」)の GDP は金額では371億7000万リヤルであった。この371億7000万リヤルには石油化学産業が含まれている。石油化学産業の生産高の大半は SABIC に帰属す

第1表 産業別にみたGDPの構成(2000年)

部 門	GDPに占める割合(%)	金額(億リヤル)
石油・ガス	41.9	2,719
製 造 業(石油精製を含む)	9.1	588
うち: 1)石油精製	(3.3)	(216)
2)その他(石油化学を含む)	(5.7)	(372)
(うち石油化学を除くその他製造業)	(2~2.5前後)	
建 設 業	7.9	513
卸売・小売, ホテル・レストラン	6.0	391
運輸, 通信, 倉庫	5.5	357
金融・保険・不動産など	4.9	320
農 林 漁 業	5.4	350
そ の 他	19.7	1,840
合 計	100	6,490

(注) 割合は小数点第2位, 金額は小数点第1位を四捨五入。

(出所) Annual Report, 2001, SAMA, より筆者作成。

る。そのSABICの2000年の売上高は246億リヤルである^(注5)。SABICは石油化学以外の製鉄なども行っており、一方で、プラスチックや石油化学分野では、SABIC以外の民間企業による生産も行われている^(注6)。こうしたことを勘案して判断すると、非石油分野の製造業の生産額は金額的には130億~150億リヤル程度であると推定される。割合では、非石油分野の製造業は、2000年のGDPのなかで、わずか2%から2.5%程度を占めているにすぎないと推定される。石油化学産業は、事実上の国有企業であるSABICを中心とし、戦略産業として政府の手厚い保護育成策を受けており、特殊な地位にあるが、その石油化学産業を除いた一般の製造業はGDPの2~2.5%程度ということになる。

この数値は、他の国の例と比較してみると、きわめて低いものである。例えば、東南アジアのタイでは工業部門の製造業はGDPの36.3%を占めている(2001年)^(注7)。中東に関しては、トルコでは工業(建設を除く)はGDP

の25.3%を占めており(2001年)^(注8)、エジプトでは「製造業と鉱業」はGDPの19.5%を占めている(1998/99年, Petroleum & Productsを除く)^(注9)。タイやトルコなどの例と比較すると、サウジアラビアの数値は一桁低いものになっていることが理解されよう^(注10)。

上に示した他の国の数値から判断して、サウジアラビアでは非石油関連の製造業は未発達の状態にあり、サウジ政府が1960年代初め以来長年にわたり非石油分野の工業化を進めようとし^(注11)、外資の誘致にも熱心に取り組んできたにもかかわらず、非石油分野の工業化は、いまだ成果を上げていないと見てよいであろう。

非石油分野の製造業が未発達の状態にあることは、サウジアラビアの、輸出の品目別構成からも推定される。次の第2表は、輸出の品目別構成を示したものであるが、第2表に記された品目のうち、「再輸出」を除くと、非石油分野のものは、「基礎金属および製品」(0.7%)、「食品」(0.6%)、「電気機械等」(0.3

%)、「その他」(0.6%)で、これらの品目を合計しても2.2%にすぎない。これらの品目の構成品を見てみると、例えば「食品」には、食肉、魚、卵、野菜、果物などが多く含まれており、工業製品に当たる加工食品、清涼飲料などの割合は少ない^(注12)。農産物などの工業製品には当たらないものを除外すると、総輸出のなかに占める非石油分野の工業製品の割合は2%以下になる。

輸出が少ないことを以って、非石油分野の製造業が未発達であると直ちに結論付けることはできないかもしれないが、非石油分野の製造業が未発達であることを示唆する一つの根拠とはなろう。

非石油分野の工業における、企業の数や資本の規模、従業員数なども、非石油分野の工業が未発達なことを示している。

サウジアラビアで操業している工業関連の企業(事業体)の数は、倉庫業なども含めると、2000年で3381企業となっている^(注13)。人口が2100万人を超え(2000年)、GDPも1700億ドルを超える規模の国として、この数は多いとはいえないであろう。しかも、その3381企業から、「化学・プラスチック」と「運輸・倉庫」関連の事業体を除外すると、その数は2700以下になってしまう(第3表参照)。

また、資本や従業員の面から企業の規模を見てみると、大規模な企業はほとんど存在していないのが第3表からも推定できよう。第3表の各部門ごとに、総従業員数を企業数で割ってみれば、1企業あたりの従業員数は、平均で100名前後である。資本金に関しても、各部門ごとに1企業あたりの平均を計算すると、SABIC系の大企業の存在している「化学・プラスチック」と「金属素材」を除けば、

第2表 輸出の品目別構成(2000年)

品 目	金 額 (億リヤル)	割 合 (%)
鉱物(原油など)および製品	2,662	91.6
化学製品	121	4.2
プラスチック	38	1.3
基礎金属および製品	20	0.7
食 品	17	0.6
電気機械等	10	0.3
その他	19	0.6
再輸出	19	0.6
合 計	2,906	100

(注) 割合は小数点第2位、金額は億未満を四捨五入した。パーセントの計算に際しては、100万リヤルの単位まで桁数を下げて計算したため、「その他」と「再輸出」はどちらも0.6%となっている。

(出所) *Export Statistics 2000*, Ministry of Planning, Saudi Arabia.

平均的な資本金は1000万~5000万リヤル(約270万~1300万ドル)である^(注14)。これらのことが示しているように、石油関連産業である「化学・プラスチック」部門などにおける一部の大企業を除けば、その他の企業は、平均的に見て、総資本、従業員数とも中・小規模である。

石油化学分野の大手の企業にはSABIC関係の企業が多いが、SABIC系列の企業には石油化学分野以外の分野、例えば製鉄などの事業も行っている企業も、数は少ないが存在している。SABICは、現在は、一応民間企業の形態を採っているが、その発行済み株式の70%は政府が保有しており、現在でも国営企業としての性格が強い。したがって、SABIC系などの政府系企業を除き、純民間企業という観点を加えて非石油分野の製造業を見てみると、サウジアラビアでは、民間では大規模な工場はほとんど存在せず、中・小規模の企業が中心になっているとみることができよう。

第3表 サウジアラビアにおける工業の部門別内訳とその推移

部 門	1984年		1991年		2000年		
	企 業 数	企 業 数	総 資 本 (億リヤル)	従 業 員 数	企 業 数	総 資 本 (億リヤル)	従 業 員 数
食品・飲料	287	298	68.4	22,194	536	173.8	45,014
繊維・縫製・皮革	44	53	15.8	5,638	163	40.7	19,629
木製品	60	80	10.1	6,200	171	26.8	14,765
紙・印刷用品	106	130	25.0	8,500	209	64.1	16,749
化学・プラスチック	259	307	731.3	35,311	688	1,516.8	74,113
建設資材, ガラス	491	393	145.0	32,100	566	265.3	50,179
金属素材		10	40.1	3,413	11	45.7	2,999
金属製品・機械	500	544	102.3	38,053	936	243.6	84,196
その他	20	50	6.0	2,824	81	14.0	6,978
運輸・倉庫	18	21	4.2	1,932	20	2.1	630
合 計	1,785	1,886	1,148.5	156,185	3,381	2,392.8	315,251

(注) 総資本の数値は小数点第2位を四捨五入。

(出所) Annual Report, 1985, 1991, 2001, SAMA, より筆者作成。

オイルブームで建築ラッシュに沸いた1970年代の後半には、セメントや建築資材関係の工場がいくつか作られ、1970年代末には、ジェッダや東部ペルシャ湾岸地域、そしてリヤードなどにはセメント・プラントなどがいくつか存在するようになっていたものの、その他には見るべき規模の工場はなかった。その後も、現在に至るまで、民間の非石油分野の工業では、大規模な工場はほとんど作られていない。

非石油分野の工業化については、第1次五カ年開発計画(1970~75年)において民間資本の投資が期待されていたように、早い時期から、その発展に際し民間企業が主要な役割を担うことが求められていた。しかし、実際には、1970年代から1980年代を通し民間資本の工業分野への投資は進まず、とりわけ大規模製造業への投資はほとんど行われなかった。オイルブームのなかで民間部門も活性化したが、国内投資の多くは、簡便で、短期間に多

くの利益を得ることができた商業・流通業、不動産、ビル経営、ホテル業など、そして、株式をはじめとする金融部門に向けられていたからである。

製造業未発達の原因と石油経済

サウジアラビア政府は、これまでも、非石油分野の製造業の育成に長年にわたり努めてきた。石油関連産業が政府系の事業体を中心に発展したのに対し、非石油分野の製造業は、民間企業を中心とした育成策が採られた。

政府は、各地に工業団地を造成し低価格で用地を分譲し、道路や電力・水、通信などの産業インフラの整備に努め、電力や水、通信などは低価格で提供してきた。金融面での優遇制度を設け、例えば、工業の育成を目的にして1974/75年に設立されたサウジ工業開

発基金 (Saudi Industrial Development Fund: SIDF) は、設立以来、1999年までに、延べ2237件、総額364億リヤル (97億ドル) のローンを産業部門に低利で貸し付けてきた^(注15)。2000年5月には、国内の製糖産業保護のために輸入砂糖に対する関税を20%に引き上げたように^(注16)、一部の製品に関しては、12%ないし20%の関税を課し、国内産業の保護に努めてきた^(注17)。また、工業化を促進するために外資の導入を進めようとし、外資の投資に際しては、一定期間の所得税の免税制度を設けるなど税制面での優遇制度をはじめとした様々なインセンティブを設け^(注18)、外資の導入に向けた努力も続けてきた。

しかし、そうした長年の努力にもかかわらず、現在のところ、非石油分野の工業化では成果を得るには至っていない。前節でも述べたように、サウジアラビア全国では、金属製品・機械製造業、建設資材・ガラス製造業、食品・飲料製造業などを中心にして、製造業の企業数は3400社程度 (2000年) であり、しかも SABIC 系の企業を除くと大部分は中小企業である (第3表参照)。非石油分野の民間製造業は、石油開発の始まった直後の1940年代にはほとんど存在しなかったもので、この数を見て民間製造業が発展したと解釈することもできるかもしれないが、しかし、長期間にわたり政府による手厚い育成・保護策が講じられてきたことを考慮すれば、非石油分野の工業化には成功していないみることができよう。非石油分野の工業が GDP のなかで占める割合が極めて低いことも、それを示しているよう。なぜ、非石油分野の民間製造業の育成はうまくいかないのであろうか。

その説明として、さまざまな要因が考えら

れる。(1)そもそも、サウジアラビアでは、石油開発が進むまでは近代的な工場は皆無といってよい状態で、工業を発展させるための土台が存在しなかったこと、(2)サウジアラビア人資本家は、オイルブームを受けた右肩上がりの経済成長のなかで手っ取り早く利益を得られた商業、不動産、株式などへの投資には積極的であったが、長期間の投資が必要な製造業への投資にはあまり関心を示さなかったこと、(3)政府がその工業化政策の重点を石油化学産業に置き、非石油分野には事実上手がまわらなかったこと、(4)人口が少なく、しかも国土が広大 (日本の約6倍) で人口が各地に拡散していたため、経済発展期においてマーケットの形成が十分でなかったこと、(5)労働力の供給に関し、人口が少なく、また、女性労働の問題に見られるように社会的・宗教的な制約が強く、さらに、例えば、大学で経済関係学部が未整備であったように、産業向けの人材を育成するための教育制度の整備が不十分であったことなどによって、労働力の供給に問題があったこと、そして、(6)乾燥地域で水資源に乏しかったことなど、いくつもの要因が工業化を妨げてきたと考えられる。

また、石油経済が工業化に与えてきた負の影響も見ておかなければならない。石油と石油収入を中心にして発展してきたサウジアラビアの経済構造は、産業インフラの整備を可能にし、国民所得を増やしマーケットの規模を大きくし、国民生活を豊かにし政治的な安定をもたらすなど、工業化にとってプラスの影響を与えてきたが、一方で、後にも述べるように、財政や産業構造に影響を与え、投資や消費行動に影響を与え、特異な労働力構造を作り上げるなど、工業化にとってマイナス

の影響を与えてきた側面も無視できない。

それらのなかで投資や消費行動については、前述の(2)で、石油経済が投資家の投資行動に影響を与えたことを指摘したが、石油経済は消費者の消費行動にも影響を与えてきた。石油経済の構造のもとでは、政府が得た石油収入は、公務員給与や各種開発経費として国内に支出され、国内経済の主軸を形作った。経済発展の初期には国内には製造業はほとんど存在しなかったため、大量の外国製品が流入するようになったが、比較的高い給与を受け購買力が強くなった国民は、外国製品、とりわけ良質な先進工業国の製品への志向を強めていく。また、政府も外国製品の流入に対しては、一部製品に対しては12%ないし20%の比較的高い関税を課することがあったが、全体的に見て外国製品の流入への政府の規制は少なかったため、石油経済のもとで大量の外国製品が国内に流入する経済構造が作られることとなった。ドルとサウジ・リアルとのペグ状態が維持されてきたことも、こうした経済構造を支えてきたが、国民の外国製品への選好を背景とする大量の外国製品の流入は、国内の製造業の発達にはマイナスに作用した。

1980年代の石油収入減少の時代を経て、1990年代になると、サウジアラビアでも消費者の間で低価格商品への志向が強まってくる。低価格商品への志向は、とりわけ地方で強まったが、この時期以降、サウジアラビアのマーケットへの商品供給を増やしてくるのは、韓国、東南アジア、そして中国など主にアジア諸国に工場を置くメーカーであった。低価格商品への志向が強まるなかで、海外から良質で安い商品が流入するようになり、それは国内の製造業の発展にとって、潜在的に、手強

い競争相手となったのであった。大量の外国製品が国内マーケットに流入する構造のもとでは、グローバル化と国際的に進行したデフレ化の波は、サウジアラビアの国内製造業の発展を脅かしたのであった。

石油経済は、その他にも様々な影響を与えている。例えば、労賃が高くなったことがある。石油経済のもとで、サウジアラビア人のかなりの部分が政府機関に雇用され、高い給与を受けようになった。このことは、民間にも影響し、民間の給与水準を高いものに^(注19)、製造業の競争力に影響を与えている。

また、石油経済のもとで多数の外国人労働力が導入されたこともマイナスの影響を与えている。2002年現在でサウジアラビアには650万人前後の外国人が存在しており、国内労働力の過半数は外国人労働力に依存している状態である^(注20)。製造業の発展にとって、外国人労働力は必要な労働力を比較的低賃金で雇用できるなどメリットもあるが、反面、一定期間後に帰国する出稼ぎ労働力に依存することは、技術や熟練技能を開発蓄積し継承していくことに問題があり、また人材育成などの点でも問題があり、長期的な視点で見た場合、マイナス面のほうが大きいのではないかと考えられる。

重化学中心の経済開発政策とその影響

このように、非石油分野の民間製造業が発達しなかった背景には、いくつかの要因が存在していると考えられるが、一方で、そうした様々な制約があるにもかかわらず、すでに

見たように、石油化学産業は外資との合併を含め非常な発展を遂げている。また、産業インフラは比較的整備されており、石油収入を得て国民経済もある程度の水準になっている。人口も多くはないが2002年には2300万人を超えており、道路網も整備され、現在では、規模は小さいとはいえある程度のマーケットが存在し、非石油分野の製造業もやり方次第では、発展していく条件が存在している。角度を変えて、非石油分野の民間製造業が未発達な要因を、もう少し探してみよう。

まず、第1に考えられるのが、サウジアラビア政府の開発政策の影響である。サウジアラビア政府の開発政策では工業化が重視されてきた。政府は、五カ年開発計画などで工業化を経済開発の重要な柱として位置付け、工業化によって、より高いGDPの成長率、生産基盤の多角化と拡大、非石油分野の歳入増加を実現し、また自給率を高め、技術の移転を進め、雇用機会を創出し、さらに世界的な景気の変動にも耐え得るバランスのとれた経済を作り出すことができるとし^(注21)、積極的に推進する姿勢を示してきた。

そして、工業化を進める分野については、サウジアラビア政府は、石油分野と非石油分野の双方で工業化を推進するとしてきた。しかし、すでに述べたように、実際には、これまでの工業化過程では、開発の最重点は石油化学産業におかれてきた。五カ年開発計画書のなかでも、政府は、基盤となる重化学工業については政府が直接関与し政府主導で開発を進めるとしているように^(注22)、石油化学産業は政府主導で発展してきたのであった。しかも、政府は、石油化学産業を輸出型産業として育成してきた。現在、石油化学産プラン

トの大部分は臨海部に位置し、とりわけジュベイルとヤンプの二つの大規模臨海工業団地には、輸出向けの大型石油化学プラントが集まっている。

一方で、非石油分野の製造業についてはどうであろうか。サウジアラビア政府は公式には、石油化学産業を含む製造業全般について、輸入代替型と輸出型のどちらでも可能なものは育成するという方針を示してきた^(注23)。しかし、後に述べるように、実際には、軽工業を中心とする非石油分野の民間製造業については、政府は輸出型産業として積極的に育成することはなかった。非石油分野の民間企業の多くは、輸入代替型産業として出発し、一部の企業は製品の多くを輸出するようになっていくが、多くの企業は基本的には輸入代替型の性格を維持し続けている。

非石油分野の輸出品の代表的な品目は、建設資材として用いる金属製品やセメントなどであるが、そのうちのセメント産業について見てみよう。サウジアラビアにおけるセメントの需要は湾岸戦争後の建築ブームのなかで増加し、多くのセメント会社が生産能力の増強に乗り出したが、原油価格の低迷とともに1990年代後半には建築は下火になっていった。しかし、セメント会社の生産能力はその後も増強が続き、1999年にセメント会社8社合計で年産2100万トンになった。一方で、セメント需要は、1996年に1510万トンであったが、1997年には1475万トンに減少し、その後も1400万～1500万トンを続けた。国内需要の冷え込みのなかで、セメント会社は周辺諸国やヨーロッパ向けのセメント輸出を始め、1997年には120万トンのセメントを輸出している^(注24)。サウジアラビアでは、SABIC(実質的に国営

企業)系列の鉄鋼会社ハディード(Hadeed)のように建設当初から国内販売と同時に輸出も目的として作られた工場もあるが、多くの民間工場は国内向けに作られ、セメント産業のように設立後の展開のなかで輸出も行うようになっていく産業もあるが、多くは、現在も国内向けに製品を作っている。

こうした事実が示しているのは、工業が少しずつ発展していくなかで、石油産業と石油化学産業は輸出型の、そして非石油分野の民間製造業は輸入代替型を中心とするようになり、サウジアラビアの製造業は、石油分野と非石油分野に分かれ、それぞれ異なる方向を向いて発展していったことである。

石油産業と石油化学産業が輸出型産業として育成されてきたことの背景には、それらが、サウジアラビアの経済と財政において果たしてきた特別な役割がある。サウジアラビアの経済と財政は、石油収入を中心に動いている。石油とガス部門はGDPの41.9%を占め(2000年)、また、石油収入は財政収入の80%程度を占めている(推定で2000年は81%、2001年は80%)。石油関連産業は外貨を稼ぎ、石油は国家の財政収入の大部分を生み出し、石油に由来するお金の流れは、経済のエンジンの役割を果たしているのである。

したがって、石油関連産業は、経済と財政の双方の観点から、サウジアラビア政府にとってきわめて重要な存在であり、政府はその発展に多大の努力を払ってきたのであった。しかし、原油はOPECの生産枠規制のために生産と輸出を増加させることが困難であり、このため、政府は石油化学産業の開発にも力を入れてきたのであった。石油化学産業は、石油を加工し付加価値を付けた製品を生産し、

また原料もOPECの規制を受ける原油だけでなく、輸送コストがかからず比較的安価で入手できる随伴ガスと天然ガスも使用し^(注25)、将来性も期待できたためである。

石油産業と石油化学産業は、事実上ほぼ唯一の外貨獲得源であると言っても過言ではなく^(注26)、政府は、石油産業と石油化学産業を輸出向けの産業と位置付け、臨海部に原油輸出施設と製油所などの石油産業の主要な施設を貼り付け、また石油化学産業を集めた巨大工業団地を臨海部に作り、輸出に努めてきたのであった。石油化学産業を集めた臨海部の2大工業団地ジュバイルとヤンプは、「ジュバイル・ヤンプ王立委員会」(Royal Commission for Jubail and Yanbu)の管轄下におかれ、工業団地のなかでも別格の扱いを受けている。これに対し、一般の工業団地は工業電力省の管轄下におかれており、このことから、石油化学産業育成に向けたサウジアラビア政府の意気込みが見て取れよう。

非石油分野の工業に関する育成政策とその問題点

一方で、非石油分野の製造業については、政府にとっては、石油関連産業が多額の外貨を稼いでいるため、非石油分野の製造業を輸出型産業として育成する必要性は弱かった。つまり、外貨獲得の観点から輸出向けの製品を作る民間製造業を育成し、それらの工場を臨海部に集め積極的に輸出を図る必要は、政府としては、あまりなかったということである。また、財政収入も、企業やその従業員からの税収ではなく、石油収入が大部分を占め

ている。サウジ企業からは税としてザカートを徴収しているものの、所得税は徴収しておらず、そのザカート収入も極めて少なかったため^(注27)、財政の観点からも、非石油分野の製造業を産業として独り立ちさせ、発展させようとするモチベーションは弱かったのである。

非石油分野の工業に関しては、当初は産業振興の一環として、そして経済多角化の目的を持って育成が図られてきたが、人口が急増していく1980年代以降は、むしろ雇用機会創出面での期待が強まり、実際上も、政府は、雇用機会創出を主要な目的として、非石油分野の製造業の育成に取り組んでいくようになる。オイルブームの時代には、失業問題は深刻ではなく、非石油分野の工業化には本腰が入っていなかった。しかし、現在、失業率が20%近くに達していると推定されるように^(注28)、失業問題がしだいに深刻になり、雇用機会の創出が内政上の大きな課題になっていくのにしたが、非石油分野の工業化が声高に叫ばれるようになっていく。石油産業と石油化学産業は装置産業であり、多額の投資を必要とする割には、コンピューターで管理されあまり労働力を必要とせず、雇用機会創出の面では寄与は少ない。このため、非石油分野の製造業を発展させ、そこに、増加するサウジ人若年労働力を吸収することが必要になったのであった。

政府は、非石油分野の工業の育成を進めるために、その受け皿として各地に工業団地 (Industrial City) を作った。前述のようにジュベイル・ヤンプ王立委員会の管轄下にあるジュベイルとヤンプは石油化学産業を中心に発展したが、工業電力省は、リヤード(第1

工業団地、第2工業団地、第3工業団地)、ジェッダ(同第1、第2)、ダンマーム(同第1、第2)、アル・ハサー、アル・カスィーム、メッカの主要な6都市・地域に工業団地を作り、その他の主要都市でも工業団地の造成を進めるか、ないしは計画している。1998/99年には、リヤード、ジェッダ、ダンマームの六つの地区の大規模な工業団地には、合計で1323の工場が立地するようになっていた^(注29)。それらの工業団地の工場数は、サウジアラビアの全工場数の約41%を占めている。その他にも、各地に、工場を集積した小規模な工業団地である工業地区 (Industrial Zone) が作られた。現在では、全工場数の60%程度は各地の工業団地と工業地区内に立地するようになっていく。

すでに述べたように、非石油分野の製造業の育成に際しては、雇用機会を創出し失業問題の改善に役立てることが、大きな目的とされた。このため、政府は、非石油分野の民間製造業育成のために、各地の工業団地のなかでも、比較的経済が発展し雇用機会も多かった臨海部の工業団地ではなく、内陸部にあり雇用機会の創出の必要性がより高かったリヤードの工業団地の整備を積極的に進め、民間の非石油分野の工場の多くをリヤードに誘導した。その結果、リヤードの工業団地には、数の上では非石油分野の主要な工場のかなりの部分が集まるようになった。

どのくらいの割合がリヤードに集まっているかといえば、1995年に実施した筆者の現地調査では^(注30)、当時サウジ全土で約2000あった工場のうち約40%はリヤードに集まっているとの情報を得た。また、2002年8月に発表されたリヤード開発庁のレポートでは、リヤ

ードには1150の工場が集まっているとされる^(注31)。リヤード開発庁のレポートは何年の統計に基づく数値であるか不明であるが、2000年の数値であるとするならば、2000年の全国の工場数は3381であるので、リヤードの工場数は全国の34%を占めていることになる。リヤード開発庁のレポートでは、リヤードの1150の工場は、従業員数合計で12万人とされ、それは全国の従業員総数の38%を占めているが、合計資本金に関しては340億リヤルで、全国の14%にすぎない。資本金の面で占める割合が少ないのは、ジュベイルやヤンプに多額の資本金を持つ石油化学企業が立地しているためである。

工業団地 (Industrial City) 内に立地している工場に限定して、その数について見てみると、1998/99年の統計では、王立委員会の管轄下にあるジュベイルとヤンプを除く、工業電力省の管轄下にある6都市・地域の工業団地内の全工場数は1323工場で、うちリヤードには641工場が集まっている^(注32)。それは工業団地内の全工場数の48%に当たる。念のために、石油化学関係の工場が多いジュベイルとヤンプを加えて、全工業団地の工場数のなかでリヤードの工場の占める割合を出してみると、1999年のジュベイルの工場数は160以上、ヤンプは30以上とされるので^(注33)、その場合でも、リヤードは全工場数の42%を占めている。

筆者は、これまでにリヤード、ジェッタ、ダンマーム、アル・ハサー、アル・カシーム、そしてジュベイルなどの各地の工業団地を実地に見聞する機会があったが、実際に各地の工業団地を見た印象では、リヤードの工業団地には、他の工業団地の非石油分野の工

場と比較して、より近代的で規模も比較的大きい(中規模)工場が多く立地しており、実感としては、サウジアラビアの非石油分野の工場のかなりの部分がリヤードに集まっているとの印象を受けている。

このようにリヤードに比較的多くの企業が集まったのは、リヤードは首都で人口も多く、商業などの経済も発展しており、製造業への投資に関心を持つ企業家も多かったためであるが、同時に、リヤードは政治の中心地であり、雇用機会創出の圧力と優先度が高く、また、国王、皇太子をはじめ政府指導層の多くがリヤード出身であったことも、リヤード地区に工場の集積を進める上で大きな役割を果たしたのであった。

リヤードはペルシャ湾岸から約400キロメートル離れ、紅海岸からは約900キロメートル内陸に入っている。サウジアラビアの民間製造業は、1960年代から1980年代にかけて建設関連の資材(セメント、鉄製品、断熱材、パイプ、レンガ、木材製品など)を製造する工場を中心に発展し、1980年代半ばに不況の影響で建設が下火になると食品加工、家具製造、縫製などの分野が成長したように^(注34)、輸入代替型の製造業を中心に発展してきたが、内陸部に立地したリヤードでの非石油分野の工場は、そうした流れも受け継ぎ、国内市場向けの輸入代替を目的としたものが大部分となった。内陸部に位置したリヤードの中小規模の工場で生産された製品をトラックなどで海岸部に運び、輸出するのは、経済的にも有利ではなかったからである。

結局、サウジアラビア全体で見ると、輸入代替型産業は未発達の状態にあるが、比較的非石油分野の産業が集まったリヤードの工場

について見てみると、そのリヤードの工場は、国内市場向けの輸入代替を目的として設立され、しかも、サウジアラビアのマーケット規模が比較的小さいこともあり、工場の規模は比較的小規模なものとなっている。また、非石油分野の工業化は民間部門を中心にして進める政策が採られてきたが、民間部門には輸出向けの大規模工場を建設し、製品を輸出することができるだけの経験と技術がなく、さらに外資の投資もあまり進まなかったため、そのことも、中小規模の輸入代替型工場を中心にする事となった。政府も、輸出型産業として積極的に育成する政策をとらなかったが、そのことも影響している。

輸入代替型の製造業は、その発展には自ずから限界がある。東南アジアの工業化の例では、当初、輸入代替型の工業化を進めたが成功せず、後に、日本などからの投資を呼び込み輸出型の産業が発展すると、工業化が大きな成果をあげるようになった。そのことが示しているように、サウジアラビアの工業化においても、ある程度、輸出を念頭において製造業の育成を進めることが非石油分野の工業化にとって必要である。サウジアラビアの場合は、人口が多くなく、製造業にとっては国内のマーケットは小さい。今日のようなグローバル化の時代に、サウジアラビアのようなマーケットの小さい国が、輸入代替型を軸にして一国だけで工業化をある程度のレベルにまで持っていこうとしても、成果を得るのは困難であろう。

もっとも、輸出型産業の育成には、輸出先の開拓や、エジプトなどの周辺諸国との競合など難しい問題も存在している。この点では、競争力のある分野を開拓することや、アラブ

の包括的貿易促進スキームである「アラブ・フリーストレード・ゾーン」をはじめとした中東・アジア諸国や先進諸国との自由貿易協定(FTA)の推進、WTOへの加盟実現が重要な意味を持っていよう。輸出先としては中東・アジア・アフリカ諸国そして先進諸国などが挙げられようが、とりわけ湾岸地域内での貿易の促進も重要であると考えられる。この点では、イラクの経済的復興とイラクの国際社会への復帰が期待されていること、イランとGCC諸国の外交関係の改善が地域の一層の安定化と対イラン経済関係の発展をもたらしていることなど明るい要素も多い。なによりも、ペルシャ湾地域の安定化は、サウジアラビアの輸出型産業の発展に大きく寄与しよう。

技術や経営・販売面に関しては、サウジアラビアの民間の製造業は新しく生まれてきたものであり、かつ規模も小さく、技術や経営・販売の経験に乏しい。このため、今後、製造業が発展していくためには、外資との合弁などによって技術や経営・販売のノウハウを取得することが欠かせない。しかし、サウジアラビアの非石油分野の工業が輸入代替型製造業を中心としている状況は、外資にとって、投資の魅力を削ぐものとなっている。輸入代替を中心とする工業化政策のもとでは、大規模で競争力のある工業は育ちづらく、また設立した企業が輸出型産業へと発展していく可能性も狭められている。グローバル化が進行するなかで、企業間の国際的競争は激しくなっており、競争力と将来性への疑問が外資の投資を妨げる一つの要素となっているが^(注35)、外資の投資が進まないことがサウジアラビアの工業化の進展を阻む大きな要因となっており、悪循環が続いている。

このように、雇用機会創出を主眼とする育成政策のもとで、非石油分野の製造業の育成が進められてきたが、そうした政策主導の工業化が工業化に大きなひずみをもたらし、工業化の進展に大きな問題を生み出しているのである。

社会文化的要素とその工業化への影響

非石油分野の工業化に影響を与えているものとして、社会文化的要素と工業化の関係も見ておく必要があるだろう。サウジアラビアでは、イスラームや部族社会の影響などの社会文化的要素が、工業化に関わる制度の確立、労働力の育成、投資や貿易の拡大、さらには対外的な経済開放と人的交流などの面で様々な影響を与え、非石油分野の工業化にとって障害となることがある。

例えば、職場などで女性と男性が一緒の場所にならないように分ける制度や、女性に自動車の運転が認められていないことなどは、産業の観点からは、女性の労働参加にとって負の影響を与えてきたと言えよう。1980年代末にリヤードに株式取引所が設立されたが、イスラームに厳格な立場を採る者たちの強い反対を受けて、その株式取引所は開設の2、3週間後に閉鎖されたとされる^(注36)。2002年にも、シューラー議会で株式取引所の設立をめぐり熱い議論が行われたが、議論のなかで株式取引所の設立はイスラームの原則に反すると批判されたように^(注37)、株式市場の開設にはイスラームの価値観を持つ人々からの批判も強く開設が遅れていたが、そのことは工

業化へも無視できない影響を与えてきた。このように、サウジアラビアに独特の社会文化的要素は、工業化に必要な経済や財政制度の整備・確立を妨げることがあり、また、自国民労働力の育成にとって障害となり、さらに、外資の投資と貿易の拡大にとっても障壁となる場合があるなど、非石油分野の工業化へも大きな影響を与えてきた。サウジアラビアに独特な社会文化的要素と社会構造が、対外的な経済開放と人的交流などの面で様々な影響を与えている側面も無視できない。

このように、サウジアラビアに独特の社会文化的要素は、工業化へ様々な影響を与えているが、ここでは、そのなかでも工業化への影響が強いと考えられる税制と金融制度についても触れておきたい。

まず税制であるが、サウジアラビアの税法では、ザカートが、サウジアラビア人とサウジアラビア企業に対する主要な税として規定されている^(注38)。ザカートの支払いは、イスラームでは、イスラーム教徒にとって義務であると定められている。現在では、サウジアラビア以外のイスラーム地域の国では、ザカートは「お布施」的なものとして、任意で支払われているが、サウジアラビアでは、ザカートは主要な税として法律上位置づけられ徴収されている^(注39)。第4表に示したように、企業に関しては、サウジアラビア企業（サウジアラビア資本100%）にはザカートが課せられており、サウジアラビア企業からは所得税は徴収されていない。一方で、サウジアラビアで操業する外国企業は、所得税の課税対象となっている。外資との合弁企業の場合は、サウジアラビア側の持ち分に対してはザカートが課せられ、外資の持ち分は所得税の課税

対象となる。個人の場合は、ザカートは自発的な支払いを原則としている。

このザカートを中心とする税制は、サウジアラビアの経済開発政策に大きな影響を与えてきた。ザカートの課税率は低く、各企業から徴収されるザカートの額も少ない^(注40)。しかも、ザカートの課税率はイスラーム法で詳しく定められており、その率を変えることはできない。このため、ザカートを中心にした税制のもとでは、財政収入に占める税収の割合は低く、その伸びもあまり期待できない。ザカートはイスラーム法で定められた税金であるため、イスラーム国家を名のるサウジアラビアでは、ザカートを廃止して、所得税をサウジアラビア企業とサウジアラビア人に課すことは、きわめて困難である。ザカートと所得税を同時に課すことも困難である。政府も、サウジアラビア企業とサウジアラビア人に対してはザカートが税として課せられているので、所得税を課して、二重に課税することはできない、とする立場を採っている。所得税の課税はイスラームでは（とくに厳密な解釈をするサウジアラビアでは）認められていないし、また、ザカートは企業の収益に対しても課せられるので、所得税を課して企業の収益に二重に税金を課すことは難しいことが背景にあるものと考えられる。いずれにしても、サウジアラビア企業とサウジアラビア人に所得税を課すことは、現状ではきわめて困難である。

ザカートの課税率が低く、またサウジアラビア企業とサウジアラビア人に所得税を課すことができないため、国家歳入は、石油収入にその大部分を依存した状態を今後とも続けていかなければならないことになる。原油の

第4表 企業に対するザカート・所得税の課税区分

ザカート	サウジ企業	
	合弁企業	サウジ人の持ち分
所得税	合弁企業	外国資本の持ち分
	外国企業	

(出所) 筆者作成。

輸出はOPECの生産枠の制約を受け増加させることが困難であり、また外国人や外国企業から所得税を徴収してもその絶対額には自ずから限度があると見られているため、政府は、歳出の増加圧力が年々強まっているなかで、必要な歳入を確保するために、石油化学産業を輸出型産業として積極的に育成する産業政策を推進することになる。石油化学製品は原油やガスを加工し付加価値を付けたものであり、SABICなどの政府系企業から株式配当などの形での政府財政への寄与も期待できるからである。一方で、サウジアラビア企業に所得税を課すことができないことは、国家歳入の観点からは、非石油分野の産業育成、とりわけ輸出型産業を育成しようとするモチベーションを弱くしている。

また、外国企業には所得税を課し、サウジアラビア企業に対してはザカートを課とする二つの税制から成る構造は、外国企業とサウジアラビア企業との間で課税額に差を生み、外資の投資にも影響を与えてきた。この点で問題とされたことは、ザカートは税率が保有資産(査定後の)の2.5%で、所得税は最大で収益の45%が課税され、実際の課税額にも大きな差があったことである^(注41)。政府も、外資への一定期間の免税措置を講じ、また2000年に所得税の課税率を最大で30%に引き下げる方針を決めるなど、この問題に対処

しようとしてきたが、抜本的な解決策はまだ図られていない。

もう一つ、金融分野におけるイスラーム金融^(注42)の存在が、金融分野の対外開放を妨げる大きな要因となっており、外資の投資にも負の影響を与えていることを指摘しておこう。

コーランのなかで金融取引で「利子」を取ることが禁止されているため、イスラームにおいては金融業務で利子をとってはならないことになっている。このイスラーム法の規定を厳格に実施すると、銀行など、利子を前提としている近代的な金融業務が行えないことになるが、実際には、各国は利付きの金融業務を認めており、このため、イスラーム諸国では金融取引から利息を排除した「イスラーム銀行」が存在すると同時に、通常の銀行も多数存在している。

サウジアラビアに関しては、すべての銀行は、法制度上は、商業銀行として区分されている。イスラーム銀行の区分は法制度上は設けられていない。しかし、実際には、通常型の銀行と、イスラーム銀行の2本立ての金融制度となっている。例えば、大手銀行のラージヒー（Rajhi）銀行（Al Rajhi Banking and Investment Corp、国内に372支店を持つ有力銀行）は事実上のイスラーム銀行として業務を行っており、また国内の各銀行が販売している無利子投資信託（イスラーム投資信託）が相当の規模になっていることが示しているように、サウジアラビアの金融では、通常の銀行とイスラーム金融の二つの金融制度が混合して存在している。サウジアラビアは「コーランとスンナを憲法とする」イスラーム国家であると自らを規定している。イスラームの

観点から見れば、イスラーム国家の建前のもとで通常の銀行が存在している現在の金融制度と、それを認めている金融政策は、批判の対象となるものである。しかも、通常の銀行とイスラーム金融が並存しており、金融制度は矛盾を孕んだものとなっている。すべての銀行を商業銀行として規定していることなどは、通常の銀行とイスラーム金融とが併存する矛盾が表面化することを避けようとする方策であると考えられる。

このように政府は、この問題が表面化し政治問題化するのを避けようとしており、外国銀行の進出によって銀行制度の現状に変化が起こるのを嫌っていると言われている。そもそも、外国銀行の進出はイスラームを信奉する人々の反発をまねきかねない。こうしたことが、外国銀行の進出を認めないでいることの背景にあるといわれている。外国銀行の活動が認められないことは、外資の投資にとってマイナスに作用している。

こうしたサウジアラビアに独特な社会文化的要素は、WTOへの加盟にとっても障害となっている。サウジアラビアは、WTOの前身であるGATTに対し1993年に加盟を申請している。加盟申請後すぐに作業部会（Working Party）が設置され、1996年には作業部会での交渉が始まった。それ以来、多数の交渉が行われてきたが、いまだに加盟は実現していない。GCC諸国では、WTOへの加盟が実現していないのはサウジアラビアのみである。

サウジアラビアのWTO加盟を妨げているのは主には経済問題であり、これまでの交渉では、外国製品に対する高率関税の引き下げ、民間部門への政府の保護を止めること、外国製品への市場開放、銀行支店の開設など金融

を含むサービス分野での市場開放、海賊版などの知的所有権にかかわる問題、農業への補助金問題、輸入ライセンス制度の問題などについての是正が求められてきた。

しかし、同時に、イスラームに関する問題も加盟の大きな障害となっている。WTOのマイク・ムーア事務局長は、2002年3月に、「サウジアラビアは、WTOに加盟するためにはイスラームに基づいた商業規則と国際的な貿易相手のそれとの間にあるギャップを埋めなければならない」と述べている^(注43)。加盟に難色を示しているEUなどは、法制度改革、特に司法制度の改革、保険規則、著作権法などの制定、貿易トラブル解決のための法廷設立などを要求しており、イスラームで禁止されている商品の輸入を許可するようとの要求も出されている^(注44)。これに対し、サウジアラビア政府は、「アメリカとEUが不公平な要求をしているが、サウジアラビアはイスラーム発祥の地としての特別な地位については妥協しない」としている^(注45)。イスラームをめぐる問題が、サウジアラビアのWTO加盟問題を難しくしているのは間違いないであろう。

このように、サウジアラビアでは、社会文化的な要素が工業化、とりわけ非石油分野の工業化に様々な影響を与えてきた。イスラームや部族社会に基づく独特な経済制度や社会や文化の状態が、自国民労働力の育成や資本市場の確立の障害となり、産業政策に影響を与え、さらに対外的な経済開放と経済的・人的な交流を進める上でも障害となるなど、サウジアラビアの工業化、とりわけ非石油分野の民間製造業の発展に無視できない影響を与えてきた。イスラームなどを軸とする社会文

化的な要素は、一朝一夕に変化するものではなく、したがって、その影響は今後とも長期にわたり続いていくものと考えられる。

おわりに

以上、サウジアラビアにおける工業化の現状と、非石油分野の製造業の発展を妨げている要因について見てきた。様々な要因が非石油分野の製造業の発展を妨げてきており、それらの要因の多くは現在も継続しており、今後の展望にも厳しいものがある。石油化学産業は、今後も拡大・発展して行くであろう。政府も、石油化学産業の拡大強化を進めようとしている。一方で、非石油分野の製造業の育成については、政府は有効な手を打てないであり、展望は開かれていない。

工業化が、最も切実な問題として認識されているのは地方部である。サウジアラビアは広い国土を持ち地方に居住する人口が多いが、多くの地方都市では商業と農業以外には見るべき産業はなく、失業が増加していくなかで地方の開発が内政上大きな課題となっている。しかし、ジェッダやダンマームなどの臨海部の大都市を除けば、地方中核都市における工業化は惨憺たる状態である。たとえば、リヤードの北西の方角にあるカスィーム地方のウナイザ市の工業地区には、約200の施設が集まっているが、そのほとんどは小規模ないしは零細な自動車の修理工場である。また、イエメン国境に近いアシル州の中心的都市ハミス・ムシャイトの工業地区には、約700の施設が集積しているが、同様に、そのほとんどは小規模ないしは零細な自動車の修理工

場である。ハミス・ムシャイトの工業地区では、自動車修理工場以外には、住宅用の鉄製の水タンクや門扉を作る小規模ないしは零細な工場が10程度存在しているのみである。ハミス・ムシャイトで最も目立った工場は、工業団地の外に立地したアメリカ系飲料会社のボトリング工場であった。その他の、内陸部地方の中核都市も、同じような状態にある。地方の工業化は、掛け声だけで成功していないのが現状である。地方の工業化は今後大きな課題になっていくであろう。

若年層の失業問題は年々深刻になっており、非石油分野の製造業を発展させ、雇用機会を増やすことが急務となっている。工業化の成否は、今後の、サウジアラビアの内政の安定性にも大きく関わるであろう。イラク戦争は終結したが、イラクの国際社会への復帰が現実のものになれば、サウジアラビアは原油と経済の面でイラクという強大な競争相手に直面することになり、外資の投資呼び込みや製品の輸出の面で、厳しい競争にさらされよう。非石油分野の製造業の育成は、難しい時期を迎えようとしている。

今後、サウジアラビアにとって必要なことは、雇用機会の創出を目的に製造業の育成を進めるのではなく、製造業の発展自体を目的とし、諸般の規制を撤廃していくことが重要になるのではないだろうか。製造業が発展すれば、雇用機会の創出はおのずから、ついてこよう。そのためには、臨海部にフリーゾーン型の工業団地を作り、輸出指向の製造業の育成を図っていくこと、なども、検討する必要があるのではないだろうか。

(注1) ガス分野も含んでおり、正確には石油・ガス

分野とすべきであるが、煩雑さを避けるため、ここでは以後、ガスについて言及する必要のあるとき以外は石油分野と記す。

(注2) 1962年には製油所などを管轄する機関としてペトロミン(Petromin:石油鉱物資源公団、正式名称はGeneral Organization for Petroleum and Minerals)が設立された。Petrominは、国内の合併を含めた多くの製油所を管轄し、国内での精油製品の販売権を握っていた。1993年にSaudi Aramcoに統合された。

(注3) 国内の七つの製油所のうちSaudi Aramcoが四つの製油所を持つ。それらは、Ras Tanura, Riyadh, Jubail,そしてYanbuの製油所である。Saudi Aramcoはその他に外国の石油会社との合併の国内製油所を3カ所持つ。ExxonMobilと合併のYanbuの製油所、ShellとのJubailの製油所、PetrolaとのRabighの製油所である。EIU, *Country Profile, Saudi Arabia*, April 2002. Saudi Aramcoは、近年は、国内での製油所の拡張よりも海外での製油所の取得に努めており、アメリカ、韓国、フィリピン、ギリシャなどで資本提携している製油所を持つ。*Gulf News*, Dec. 26, 1999. また、中国やインドへの進出も進めている。

(注4) 1983年にはSABICの二つの子会社Al-Jubeil Fertilizer Co.(通称Samad)とSaudi Methanol Co.(通称Al-Razi)が生産を開始し、1984年から1985年にかけては、Ibn Seena(通称、以下同様)、Yampet, Kemya, Sadaf, PetroKemya, SharqなどのSABICの主要な子会社の多くが生産を開始している。Saudi Arabian Monetary Agency(SAMA) *Annual Report*, 1991, p. 110.

(注5) *SABIC's financial results for 2000*, Saudi Press Agency, Feb. 7, 2001.

(注6) SABICは製鉄などの石油化学分野以外の事業も行っている。1999年のSABICの生産は、基礎化学製品(1103万トン)、中間製品(456万トン)、肥料(436万トン)、ポリマー(258万トン)、金属(261万トン)となっている。Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Statistical Yearbook 1999*, p. 314. また、2002年第1四半期におけるSABICの鉄の生産高は97万5000トンである。EIU, *Country Profile, Saudi Arabia*, April 2002.

(注7) EIU, *Country Report, Thailand*, May 2002.

(注8) EIU, *Country Report, Turkey*, April 2002.

(注9) Ministry of Economy, Egypt, *The Monthly Economic Digest* (source: Ministry of Planning) なお、別の項目に区分されている Petroleum & Products は GDP の 4.5% を占めている。この年は原油価格が安かったため Petroleum & Products は低くなっている。

(注10) 産油国どうしの比較は、他の産油国の GDP に関しても、石油精製・石油化学とその他の一般の製造業の分離が困難なため、ここでは行わないが、参考までに数値を上げると、イランの工業は 29.0% (2000年)、ベネズエラの製造業は 14.1% (2000年) である。EIU, *Country Profile, Iran*, May 2002. EIU, *Country Profile, Venezuela*, Aug. 2001.

(注11) サウジアラビア政府が非石油分野の工業化に取り組み始めたのは1960年代の初めのことである。サウジアラビア政府は1962年に工業の保護・発展を目的とした勅令を發布し、1963年には商業省を商業工業省に改編している。1965年にはCentral Planning Body を設置し、五カ年開発計画の策定の準備を始めた。そのサウジアラビアの第1次五カ年開発計画(1970/71~1974/75)では工業化推進が掲げられ、第1次五カ年開発計画の期間中には、ジェッダ、リヤード、ダンマームで工業団地が造成されている。

(注12) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Export Statistics 2000*.

(注13) SAMA, *Annual Report, 2001*, p. 217.

(注14) 「建設資材、ガラス」の部門は、セメント製造業などがあり、比較的、平均資本金が高くなっているが、この「建設資材、ガラス」部門を除けば、平均的な資本金は約270万~800万ドル程度である。

(注15) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Statistical Yearbook 1999*, p. 443.

(注16) *Arab News*, May 18, 2000.

(注17) *Arab News*, July 23, 1997. また、サウジアラビアの経済最高評議会は、2001年5月に基本的商品に関する関税率を12%から5%に引き下げることを選定したが、同時に、国内産業の保護のため、品目によっては最大で20%の保護関税を適用することも決定している。*Arab News*, May 28, 2001.

(注18) その他のインセンティブには、石油関連など

の原材料の安価での供給、設備・部品・原材料の輸入関税免税、資本移動・利益送金の自由、サウジ工業開発基金からの低利・長期融資、サウジ人の教育・訓練への支援などがある。

(注19) サウジアラビアなどにおける賃金については、福田安志『湾岸市場における労働市場分析』中東協力センター、1995年3月を参照。

(注20) 企画省の統計によれば、1999年末で、サウジアラビアの全労働力は716万9300人で、うちサウジアラビア人が316万9390人、外国人は399万9910人とされる。*MEED*, July 21, 2000.

(注21) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Fifth Development Plan*, p. 209.

(注22) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Third Development Plan*, p. 218.

(注23) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Fifth Development Plan*, p. 209.

(注24) *Arab News*, Nov. 2, 1998. *Gulf News*, June 23, 1999.

(注25) 天然ガスは OPEC の生産枠規制とは関係ないが、随伴ガスは、原油の生産にともなうものであり、OPEC の生産枠規制の影響を受ける。

(注26) 非石油関連商品の一部が輸出に回されたり、メッカ巡礼などから得られる観光収入などもあるが、石油収入と比較すると金額的には少ない。

(注27) 予算書では、ザカート収入は総歳入の1%にも満たない。福田安志「サウジアラビアにおける税制と国家財政 企業への所得税課税とザカートの賦課」(『現代の中東』第30号、2001年1月)12ページを参照。

(注28) サウジアラビアの失業率については様々な機関が推定を行っており、その推定値も機関ごとに異なり、15%から30%まで幅の広い推定が行われている。筆者がそれらの情報を検討し、推定すると、2002年現在の失業率は、サウジアラビア全体では20%近くに達しているものと考えられる。また、リヤードやジェッダなどの大都市では15-20%、地方部では20-30%程度になっているものと推定される。

(注29) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Statistical Yearbook 1999*, pp. 320-321.

(注30) 1995年にサウジアラビアの工業電力省で行った聞き取り調査。

- (注31) リヤード開発庁のレポートは、サウジアラビア通信社の報道による。Riyadh records SR 75 billion GDP, Saudi Press Agency, Aug. 8, 2002.
- (注32) Ministry of Planning, Saudi Arabia, *Statistical Yearbook 1999*, pp. 320–321. その他の地域に関しては、ジェッダは342工場、ダンマームは264, アル・ハサーは23, アル・カスィームは33, メッカが20となっている。
- (注33) *Arab News*, July 14, 1999.
- (注34) Library of Congress, *Saudi Arabia a country study*, Washington, D.C., 1992, p. 162.
- (注35) 外資の投資が進まない原因としては、本稿で言及した要因以外にも、例えば、ヨーロッパ諸国の企業が旧社会主義圏の東欧諸国への投資に力を入れ、その分サウジアラビアなどのアラブ諸国への投資余力が削がれている問題などがあり、投資を出す国側の問題も加えて検討することが必要である。
- (注36) *Gulf News*, Oct. 11, 2002. その後、SAMA (サウジアラビア通貨庁) によって1990年に電子取引による株式市場が設立された。
- (注37) 議論の詳細が現在のところ不明なため、どういふ点でイスラームの原則に反するとされているのか不明であるが、推測するに、株式への投資を投機を助長するものととらえ、反対しているのではないかと思われる。
- (注38) 所得税に関する勅令 No. 3321 (1950年11月2日), 同財政省令 No. 340/1370 (1951年4月8日), ザカートに関する勅令 No. 17/2/28/577 (1956年10月19

日)

- (注39) 税制とザカートとの関係については、詳しくは、福田「サウジアラビアにおける税制...」, 福田安志「サウジアラビアにおけるザカートの徴収 イスラームの税制と国家財政」(『イスラム世界』No. 55, 2000年9月), を参照。
- (注40) 実際に、どれくらいの額のザカートが徴収されているかは不明であるが、過去の予算書などから判断して、政府が徴収しているザカートの総額が国家歳入のなかで占める割合は1%以下にすぎないと推定される。サウジアラビアの予算書については、福田「サウジアラビアにおける税制と...」12ページを参照されたい。
- (注41) 詳しくは、福田「サウジアラビアにおける税制と...」, 福田「サウジアラビアにおけるザカートの...」, を参照。
- (注42) イスラーム銀行, イスラーム金融については、詳しくは、「イスラーム銀行」(『イスラーム世界事典』明石書店) 92~94ページを参照されたい。
- (注43) “INTERVIEW-WTO chief says Saudi laws hinder membership”, *Reuters*, March 25, 2002.
- (注44) *Gulf Daily News*, Nov. 5, 2001.
- (注45) “INTERVIEW-WTO chief says Saudi laws hinder membership”, *Reuters*, March 25, 2002. *Gulf Daily News*, Nov. 5, 2001.

(ふくだ さだし / 地域研究第2部部長)